

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

 日本株セレクト・オープン“日本新世紀”  
 日本株インカム・ファンド


第46期（決算日：2022年12月12日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月12日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル 0120-151034  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
42期(2020年12月10日)	12,117	395	6.3	1,776.21	9.3	97.2	—	2.4	4,151
43期(2021年6月10日)	13,345	675	15.7	1,956.73	10.2	95.6	—	2.8	4,345
44期(2021年12月10日)	13,006	215	△0.9	1,975.48	1.0	95.8	—	2.7	4,201
45期(2022年6月10日)	13,609	390	7.6	1,943.09	△1.6	95.0	—	2.5	4,333
46期(2022年12月12日)	13,224	245	△1.0	1,957.33	0.7	96.1	—	2.1	4,214

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年6月10日	13,609	—	1,943.09	—	95.0	—	2.5
6月末	13,135	△3.5	1,870.82	△3.7	95.5	—	2.5
7月末	13,276	△2.4	1,940.31	△0.1	96.4	—	2.5
8月末	13,436	△1.3	1,963.16	1.0	96.6	—	2.5
9月末	12,841	△5.6	1,835.94	△5.5	94.9	—	2.5
10月末	13,414	△1.4	1,929.43	△0.7	95.9	—	2.2
11月末	13,715	0.8	1,985.57	2.2	96.3	—	2.0
(期末)							
2022年12月12日	13,469	△1.0	1,957.33	0.7	96.1	—	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

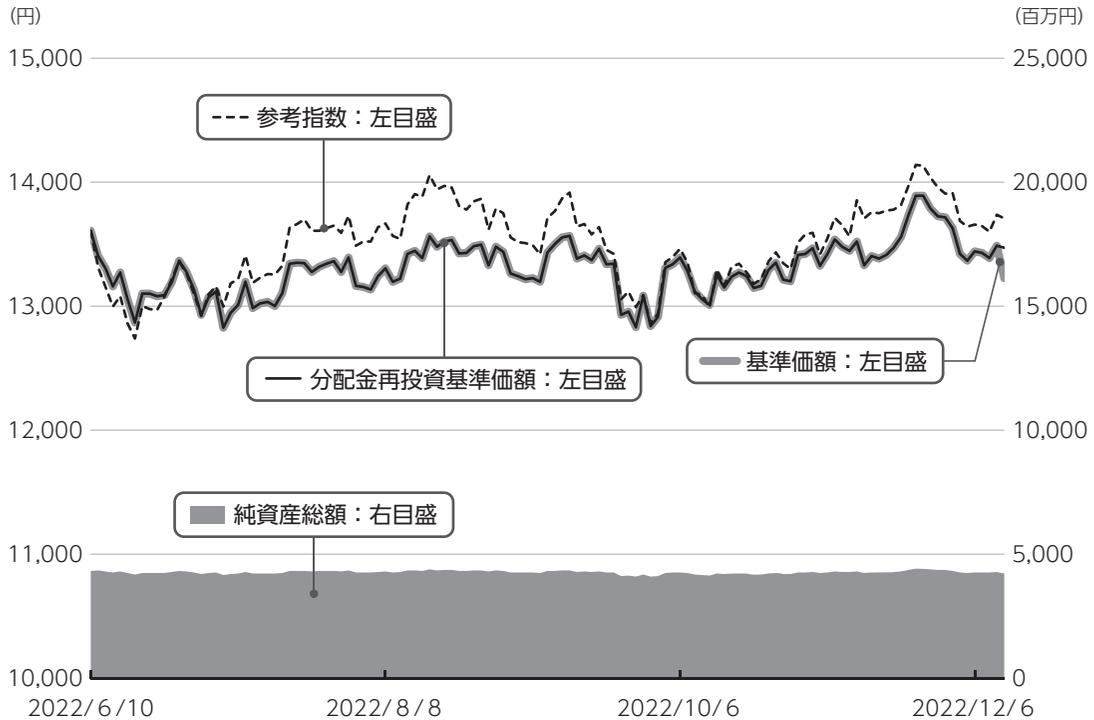
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第46期首	13,609円
第46期末	13,224円
既払分配金	245円
騰落率	-1.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国で2022年10月以降にインフレ率の減速が確認され、急速な金融引き締めによる景気減速への懸念が後退したことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

組入銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・タムロン、武田薬品工業、大阪ソーダ、東京海上ホールディングス、日本駐車場開発

下位5銘柄・・・ニコン、東京エレクトロン、トヨタ自動車、LIXIL、東芝

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年9月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する姿勢を示したことなどを受けて米金利が大きく上昇し、景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

10月上旬から期末にかけては、国内で新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を受けて一部の消費関連株の先行き期待感が高まったことや、米国でインフレ率の減速が確認され、急速な金融引き締めによる景気減速への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～84銘柄程度で推移さ

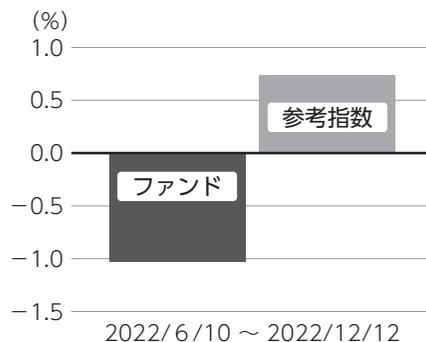
せました。航空機向け炭素繊維の需要回復による業績拡大が期待できる東しなど6銘柄を新規に組み入れ、原燃料コスト上昇や欧州における需要低迷の影響が懸念されたアサヒグループホールディングスなど9銘柄を売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期 2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	245 (1.819%)
当期の収益	98
当期の収益以外	146
翌期繰越分配対象額	5,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米における金融引き締め長期化の影響を見極める必要はありますが、インフレ率は高水準ながらピークアウトの兆しが見えています。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与

える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンド消費による景気下支えについては期待ができると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2022年6月11日～2022年12月12日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	111	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 52)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 52)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 5)	(0.037)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	116	0.874	

期中の平均基準価額は、13,300円です。

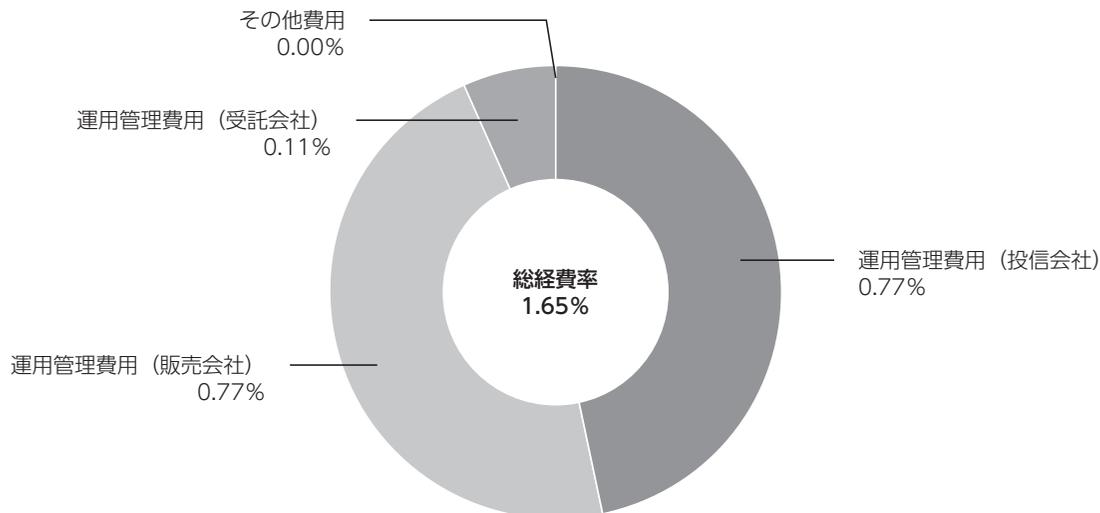
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 538 (56)	千円 1,088,170 ( )	千株 629	千円 1,080,477

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本リート投資法人	—	—	0.002	738
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.002	325
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.001	642
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.027	13,308
	大和証券オフィス投資法人	(0.007)	(—)	—	—
合計		—	—	0.033	15,698
		(0.007)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分です。

## ○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,168,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,094,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,088	百万円 247	22.7	百万円 1,080	百万円 117	10.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 22	百万円 8	百万円 168

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,574千円
うち利害関係人への支払額 (B)	281千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
INPEX	24.6	22.4		32,009
<b>建設業 (4.6%)</b>				
ライト工業	36	34.6		66,812
積水ハウス	7.9	17.7		42,391
エクシオグループ	12	—		—
インフロンシア・ホールディングス	47.2	41.8		42,886
レイズネクスト	29.4	27.6		34,003
<b>食料品 (2.0%)</b>				
アサヒグループホールディングス	11.2	—		—
キリンホールディングス	23.5	37.7		79,565
<b>繊維製品 (1.7%)</b>				
東レ	—	97		70,169
<b>化学 (9.4%)</b>				
旭化成	39.3	28.6		28,571
クレハ	5.3	1.4		12,278
大阪ソーダ	12.3	15.3		64,566
信越化学工業	3.6	6.5		111,150
三菱瓦斯化学	34.9	12.9		24,651
日本ゼオン	—	37.1		49,194
アイカ工業	9.9	8.4		27,300
ADEKA	18.7	13.8		30,401
有沢製作所	24.5	24.6		32,398
<b>医薬品 (4.1%)</b>				
武田薬品工業	29.3	41.3		167,306
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
ブリヂストン	6.1	6.8		34,414
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
AGC	3.9	—		—
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				
日本製鉄	29.3	25		56,025
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
住友金属鉱山	0.7	—		—
住友電気工業	13.9	16.4		25,912

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
昭和電線ホールディングス	11.6	14.5		25,737
アサヒホールディングス	9.7	9.2		18,436
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
三和ホールディングス	44.8	48.2		60,683
日本発條	31.7	—		—
<b>機械 (1.4%)</b>				
アマダ	41.2	41.3		44,314
日本ビラー工業	9.1	4.6		13,128
<b>電気機器 (7.2%)</b>				
東芝	15.6	15.4		71,486
マブチモーター	1.7	9.6		37,296
ダイヘン	—	9.4		37,929
MCJ	22	4.2		4,002
エスバック	16.7	12.8		25,267
リコー	31.1	22.2		23,310
東京エレクトロン	2.1	2		90,500
<b>輸送用機器 (11.7%)</b>				
デンソー	6.5	13.1		95,040
東海理化電機製作所	—	39.7		58,200
川崎重工業	19.5	9.8		30,331
いすゞ自動車	—	33.2		56,307
トヨタ自動車	123.3	81.9		160,769
SUBARU	33.5	32.3		72,029
<b>精密機器 (3.3%)</b>				
ニコン	47.7	44.9		55,496
タムロン	25.9	23.9		78,392
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
大日本印刷	14.8	—		—
任天堂	1.8	20.4		115,953
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>				
東京瓦斯	12.8	—		—
大阪瓦斯	15.1	21.1		45,407
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
センコーグループホールディングス	35	34.8		34,173

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NIPPON EXPRESSホールディン 倉庫・運輸関連業(－%)	3.7	3.6	28,944
住友倉庫	8.6	—	—
情報・通信業(7.5%)			
プロトコーポレーション	6.8	6.4	7,788
日本電信電話	50	50.4	187,992
ソフトバンク	66.4	74.1	109,408
卸売業(8.8%)			
TOKAIホールディングス	34.9	15.6	13,634
コマダホールディングス	18.6	13.2	32,168
伊藤忠商事	22.3	13.5	57,591
丸紅	34.7	49.5	75,611
豊田通商	—	8.6	45,666
三菱商事	27.8	23.7	104,801
因幡電機産業	10	9.5	26,305
小売業(4.8%)			
エービーシー・マート	7.9	8.2	57,728
アダストリア	17.1	16.6	33,299
J. フロント リテイリング	25.8	28.6	33,290
日本瓦斯	33	32.6	68,166
銀行業(5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	203.7	223	168,476

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	10.7	49,808	
南都銀行	8.8	8.9	20,122	
証券、商品先物取引業(2.1%)				
SBIホールディングス	21	18.2	46,865	
野村ホールディングス	85.8	80.9	39,276	
保険業(5.8%)				
第一生命ホールディングス	60.3	49.4	128,810	
東京海上ホールディングス	11.7	37.6	105,167	
その他金融業(2.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	27.2	26.1	36,487	
オリックス	27.2	26.6	58,586	
不動産業(1.6%)				
日本駐車場開発	131.6	19.7	5,811	
野村不動産ホールディングス	19.5	19.3	60,023	
サービス業(4.0%)				
リソー教育	141.7	123.5	42,607	
日本郵政	42.1	46.3	48,290	
ベルシステム24ホールディングス	20.9	20.9	28,006	
メイテック	6.1	17.8	44,606	
合 計	株 数・金 額	2,182	2,148	4,051,545
	銘柄数<比率>	75	73	<96.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人		0.039	0.039	13,396	0.3
日本リート投資法人		0.03	0.028	10,206	0.2
ラサールロジポート投資法人		0.068	0.066	10,711	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.036	0.035	20,895	0.5
オリックス不動産投資法人		0.053	0.053	9,969	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		0.087	0.087	9,352	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人		0.02	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		0.02	0.019	12,388	0.3
合 計	口 数・金 額	0.353	0.327	86,919	
	銘柄数<比率>	8	7	<2.1%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,051,545	% 93.5
投資証券	86,919	2.0
コール・ローン等、その他	194,281	4.5
投資信託財産総額	4,332,745	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,332,745,628
コール・ローン等	134,709,742
株式(評価額)	4,051,545,900
投資証券(評価額)	86,919,100
未収入金	52,727,894
未収配当金	6,842,992
(B) 負債	118,580,245
未払金	4,724,581
未払収益分配金	78,075,834
未払解約金	994
未払信託報酬	35,716,661
未払利息	325
その他未払費用	61,850
(C) 純資産総額(A-B)	4,214,165,383
元本	3,186,768,760
次期繰越損益金	1,027,396,623
(D) 受益権総口数	3,186,768,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,224円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,184,127,442円  
 期中追加設定元本額 88,885,155円  
 期中一部解約元本額 86,243,837円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,224円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2022年12月12日
費用控除後の配当等収益額	31,416,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,718,266,579円
分配準備積立金額	188,196円
当ファンドの分配対象収益額	1,749,871,063円
1万口当たり収益分配対象額	5,491円
1万口当たり分配金額	245円
収益分配金金額	78,075,834円

## ○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,194,799
受取配当金	67,208,530
受取利息	57
その他収益金	361
支払利息	△ 14,149
(B) 有価証券売買損益	△ 75,176,556
売買益	181,841,803
売買損	△ 257,018,359
(C) 信託報酬等	△ 35,778,511
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,760,268
(E) 前期繰越損益金	△ 37,269,645
(F) 追加信託差損益金	1,186,502,370
(配当等相当額)	( 1,718,266,579)
(売買損益相当額)	(△ 531,764,209)
(G) 計(D+E+F)	1,105,472,457
(H) 収益分配金	△ 78,075,834
次期繰越損益金(G+H)	1,027,396,623
追加信託差損益金	1,139,975,546
(配当等相当額)	( 1,671,739,755)
(売買損益相当額)	(△ 531,764,209)
分配準備積立金	55,474
繰越損益金	△ 112,634,397

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	245円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。